

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,115	流動負債	128,505
現金及び預金	441	営業未払金	7,433
営業未収入金	7,637	短期借入金	112,357
貯蔵品	1,287	一年内返済予定長期借入金	5,070
前払金	1,560	未払金	481
前払費用	368	未払法人税等	16
短期貸付金	9	未払費用	79
未収入金	773	営業預り金	57
リース債権	789	預り金	2,225
デリバティブ資産	13	賞与引当金	218
その他の債権	233	デリバティブ負債	71
貸倒引当金	△ 0	その他の負債	493
固定資産	50,368	固定負債	49,255
(有形固定資産)	(44,315)	長期借入金	47,388
建物	3,170	繰延税金負債	65
構築物	28	退職給付引当金	614
航空機	39,692	資産除去債務	389
機械装置	168	その他の負債	798
車両運搬具	215		
工具器具備品	468		
建設仮勘定	571		
(無形固定資産)	(2,322)	負債合計	177,761
ソフトウェア	1,259	純 資 産 の 部	
商標	0	株主資本	△ 114,223
その他の債権	1,062	資本金	10,000
(投資その他の資産)	(3,730)	利益剰余金	△ 124,223
投資有価証券	167	その他利益剰余金	△ 124,223
関係会社株式	166	評価・換算差額等	△ 54
長期貸付金	133	その他有価証券評価差額金	0
従業員に対する長期貸付金	12	繰延ヘッジ損益	△ 55
長期前払費用	34		
破産更生債権等	406	純資産合計	△ 114,277
リース債権	2,758		
その他の債権	456		
貸倒引当金	△ 406	負債・純資産合計	63,483
資 産 合 計	63,483		

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		56,847
売上原価		67,605
売上総損失		10,758
販売費及び一般管理費		4,572
営業損失		15,331
営業外収益		
受取利息及び配当金	368	
補償収益	111	
その他	109	589
営業外費用		
支払利息	588	
支払保証料	149	
為替差損	195	
休止固定資産減価償却費	364	
固定資産除却損	153	
その他	63	1,515
経常損失		16,256
特別損失		
減損損失	10,295	
運航停止に伴う特別損失	2,014	12,309
税引前当期純損失		28,566
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	△ 4	3
当期純損失		28,569

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

1) 時価のないもの… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ… 時価法

(3) たな卸資産

① 航空機貯蔵備品・整備用部品… 移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

② その他… 先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 航空機… 定額法 耐用年数 20年

② 一括償却資産…

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

③ その他… 定率法

ただし、建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	3～38年
機械装置	7～17年

(2) 無形固定資産… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用… 定額法

3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により、また、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

航空機	27,197 百万円
リース債権	3,547 百万円
計	<u>30,744 百万円</u>

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	4,970 百万円
長期借入金	47,038 百万円
計	<u>52,009 百万円</u>

2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,820 百万円

3) 偶発債務

当社が航空機に関連して締結しているオペレーティングリース契約の一部には残価保証の条項が含まれております。残価保証による潜在的な最大支払額は52,389百万円であり、リース期間終了後に当該リース資産を返却することを選択した場合に支払を実行する可能性があります。なお、当該オペレーティングリース契約は令和8年12月までの間に終了します。

4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 3 百万円
短期金銭債務 118,253 百万円
長期金銭債務 47,064 百万円

3. 税効果会計に関する注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	25,414 百万円
減損損失	1,113 百万円
貸倒引当金繰入	117 百万円
繰延ヘッジ損失	18 百万円
その他	602 百万円
繰延税金資産小計	27,326 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 25,414 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,912 百万円
評価性引当額小計	△ 27,326 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円

繰延税金負債

資産除去債務	61 百万円
繰延ヘッジ利益	0 百万円
その他	3 百万円
繰延税金負債合計	65 百万円
繰延税金負債の純額	65 百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本郵船株	被所有 直接 100	人的役務提供等	航空機賃借料	3,646	営業未払金	688
				資金の借入	20,371	短期借入金	112,357
				利息の支払	582	一年内返済予定 長期借入金	4,970
				被金融取引 債務保証予約	13,050	長期借入金	47,038
				被リース債務 保証	71,442	未払費用	45
				保証料の支払	147		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 一年内返済予定長期借入金(4,970百万円)、長期借入金(47,038百万円)に対し、航空機(27,197百万円)リース債権(3,547百万円)を担保に提供しております。
(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注3) 被金融取引債務保証予約の金額は極度額を記載しております。
(注4) その他の取引については、市場価格等を勘案して合理的に条件を決定しております。
(注5) 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 △285円69銭
1株当たり当期純損失 71円42銭

6. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。